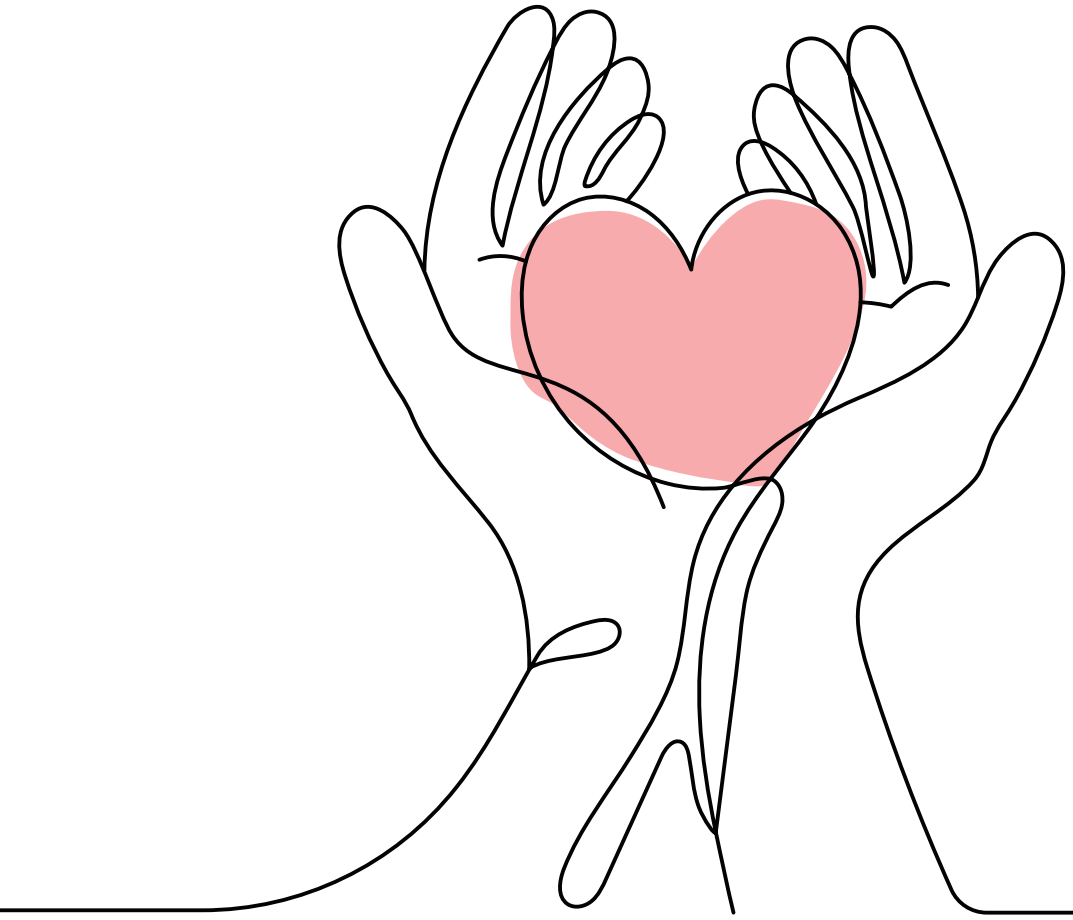
Aisan



2026
安全衛生白書

〈2025年4月～2026年9月〉

安全健康推進部 安全衛生推進室

2026年10月

労働安全衛生方針

愛三工業は、愛三グループの全事業所を対象として、以下の労働安全衛生方針を定め、推進しています。

愛三グループ労働安全衛生方針

代表取締役社長
加藤 貴己



安全健康統括 経営役員
山本 尚之



【理念】

労働安全衛生は、企業の永続的な基盤をなすものであり、社会的責任を負うものであるという認識のもと、**「人間性の尊重」「健康第一」「安全第一」**を基本理念とし、安全で安心な働きやすい職場環境づくり活動を全員参加により推進する。

【方針】

1. 組織体制を確立し、役割と目標を明確にして、改善活動を継続的に実施し、労働安全衛生水準の向上を図る。
2. 労働安全衛生に関する法令や規制などを確実に順守し、労働安全衛生管理に努める。
3. 職場の危険性、有害性を改善し、明るく快適で、健康的な職場づくりに努める。
4. 全ての従業員に対し、十分な教育・訓練を実施する。
5. 安全と健康な心身確保のため、従業員との話し合いを尊重し、全員参加の安全衛生活動を推進する。

愛三工業の安全経営　全員参加で築く安全文化 ～「気づく・話す・整える」の実践～

安全は、経営層と従業員が対話し、一人ひとりの気づきと行動によって支えられています。
私たちは「気づく・話す・整える」の実践を通じて、安全文化の醸成と労働災害ゼロの実現を目指します。



1 気づく

危険の兆候を見逃さず、災害の芽を早期に発見する。



2 話す

気づきや危険情報を仲間と共有し、対話を通じて安全性を高める。



3 整える

改善を継続し、安全で安心な職場環境を実現する。

3 すべての人に健康と福祉を

8 働きがいも経済成長も

ISO 45001
JAHR0003

安全経営あんち®
リスクアセスメントを通じPQCDSMEはひとつにできる。

安全健康統括 経営役員
山本 尚之

労働安全衛生マネジメントシステムの概要

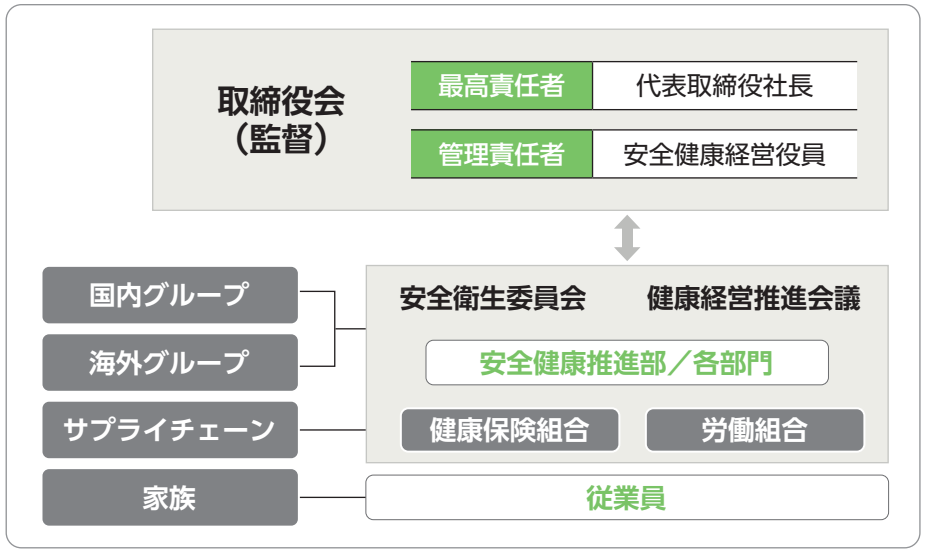
当社は、国際規格ISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、労働安全衛生リスクの低減と安全文化の醸成を通じて、労働災害の未然防止と従業員の安全・健康の確保に取り組んでいます。

■ 労働安全衛生マネジメントシステムの適用範囲

【地域】〇本社／本社工場（愛知県大府市共和町一丁目1番地の1）　〇安城工場（愛知県安城市東端町北山100番地）
　　〇豊田工場（愛知県豊田市西広瀬町小麦生635番地30）　〇広瀬テクニカルセンター（愛知県豊田市西広瀬町川原田519-3）
【機能】自動車部品の開発・設計・製造・販売に関わる製品・サービスの提供
【要員】当社に勤務する経営層・管理職・従業員に適用する

◆ 労働安全衛生マネジメントシステムの推進体制

代表取締役社長を最高責任者とし、安全衛生委員会および健康経営推進会議において、**経営層と従業員が安全衛生課題を協議**しています。また、安全衛生に関する方針、目標、実績および重要課題については**取締役会へ報告**し、**取締役会による監督**のもと、**継続的な改善を推進**しています。



◆ サポート体制

産業医、保健師、看護師、衛生管理者などの専門スタッフを配置し、法令遵守に加え、心身の健康保持増進や職場環境改善を支援しています。

・産業医	2名	・保健師	3名
・衛生管理者	13名	・看護師	7名
・安全管理者	14名	・心理士	2名
・労働安全衛生事務局	19名		

◆ 愛三グループの認証状況（2026年8月時点）

国内外グループ会社へISO45001の展開を進め、グローバルで安全衛生水準の向上を図っています。



目指す姿と推進内容

「安全と健康を最優先に、誰もがいつまでもイキイキと働ける職場づくりを推進する」

人的資本経営基盤を支える3つの柱

	ねらいと実施内容（労使協議のうえ）	
人・風土づくり	自律型・相互啓発型文化の形成	安全意識調査、安全講話・体験型イベント
	安全のリテラシーの高い人づくり	教育の充実（法令、五感を使う教育）
	安全の会話が自然に交わされる風土づくり	過去災害カレンダーの活用、気づきの共有
職場づくり	安全健康な職場が評価される会社	社内表彰制度『Aisan Award』による職場表彰
	危険を見つける目を持つ職場づくり	リスクアセスメントの推進
	だれもが安全健康に働ける職場づくり	人への配慮と技術で支える安全な職場
	安全な職場の維持改善	安全パトロール、『ポケ手はなし』推進活動
社会貢献	労働安全衛生関連法令の遵守	調査表や届け出の仕組み化で法令違反防止
	愛三グループ全体で安全経営	グループ会社支援（国内、海外）
	地域に愛され、安全・安心を届ける企業	献血・救命活動

Plan / Do / Check / Action

だれもがいつまでも安全で健康にイキイキ働ける
愛三グループを支える安全衛生推進

TOPIC.1 人・風土づくり「自律型・相互啓発文化の形成」

当社では、一人ひとりの安全意識向上と、互いに学び高め合う風土づくりを推進しています。
安全意識調査や安全講演会、体験型イベントを通じて、自律型・相互啓発型文化の形成に取り組んでいます。

取り組み内容

■ 安全意識調査

～自律型・相互啓発型文化の定着に向けて～

2023年より安全意識の定量評価を開始。調査の結果、自身の評価と実際の行動にギャップがあることが分かりました。
「自律型・相互啓発型」の安全文化を目指し、継続的なレベルアップに取り組んでいます。

◆ 安全意識調査結果（2025年度）

参加人数	自律型・相互啓発型の割合	参加率
2,864人	**8.3%**	**87%**
前年度比+137名	2023年度比+2.2%	前年度差+7%

◆ 自律型・相互啓発型割合の推移

項目	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度（目標）
「自律型」「相互啓発型」の安全意識の割合	6.1%	7.3%	8.3%	**15.0%**

自律型・相互啓発型割合は3年間で2.2%向上し、**安全文化の浸透**が着実に進んでいます。

■ 安全意識向上活動の推進

安全講演会による学びと体験型イベントによる気づきを通じて、
安全を自分事として捉える風土づくりに取り組んでいます。

◆ 安全講演会（過去3年）

2023年度	ほとんどの管理者が知らない、安全衛生の基本（黒崎由行 氏）
2024年度	リスクアセスメントの専門家による講演。「改めてあるべきRAを考えよう！」（濵田勉 氏）
2025年度	『安心』のしおり～ALL FOR YOUの精神で守る空の安全～（吉永由紀子 氏）

参加者	約509名（3年間の平均）	満足度	約93%（3年間の平均）

◆ 直近の体感型イベント

25年度開催：移動式 体感型労災・防災教育センター ACSEL号

参加者	275名（国内3拠点）	満足度	99%



アジアクリエイト株式会社「ACSEL 号」

今後も安全意識向上活動を通じて、自律型・相互啓発型の安全文化の定着を推進していきます。

TOPIC.2 人・風土づくり 「安全リテラシーの高い人づくり」

当社では、**安全リテラシーの向上**を通じて、災害のない職場づくりを推進しています。階層別教育やオンライン教育に加え、体感型教育設備を活用した実践的な教育を実施し、安全知識の習得と**安全行動の定着**に取り組んでいます。

取り組み内容

■ 労働安全衛生に関する教育実績（2025年度）

教育区分	主な対象者	受講人数 [名]
管理者教育	管理職	1
階層別教育	新規昇格者、新人	125
作業主任	一般社員	81
作業資格	一般社員	50
特別教育	従業員	383
一般教育	一般社員	1,064
一般教育（愛三マナビバ）	従業員	166
講師育成	主事クラス	3
	合 計	**1,873**

従業員一人ひとりの安全意識向上と災害防止を目的として、労働安全衛生教育を継続的に実施しています。
2025年度も階層別教育や専門教育、オンライン教育「愛三マナビバ」を通じて、安全知識の習得と安全文化の醸成を推進しました。

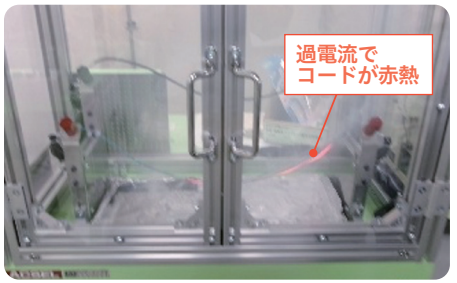
■ 安全道場

昨年度の本社工場に続き、今年度は豊田工場の安全道場をリニューアルしました。感電・過電流・トラッキング現象・粉じん爆発・挟まれなどの危険を疑似体験できる設備を導入し、体感を通じた危険感受性の向上と安全意識の醸成を図っています。

参加者	326名（国内3拠点）	満足度	100%



安全体感教育



過電流体感



粉じん爆発体感

「知る教育」と「体感する教育」を組み合わせ、安全リテラシーの高い人づくりを推進しています。

TOPIC.3 人・風土づくり 「安全の会話が自然に交わされる風土づくり」

安全文化の醸成には、経験や気づきを共有し、互いに学び合うことが欠かせません。当社では、過去災害の教訓を伝える活動や、ヒヤリ・モヤリの見える化活動を通じて、**安全について自然に会話が生まれる風土づくり**を進めています。

取り組み内容

■ 過去災害カレンダーを活用した風土づくり

過去災害の風化防止と再発防止を目的に、「過去災害カレンダー」を配布しています。災害事例を共有し、安全に関する対話を促進することで、職場で自然に安全について話し合える風土づくりを推進しています。



過去災害カレンダー
（全職場へ配布）

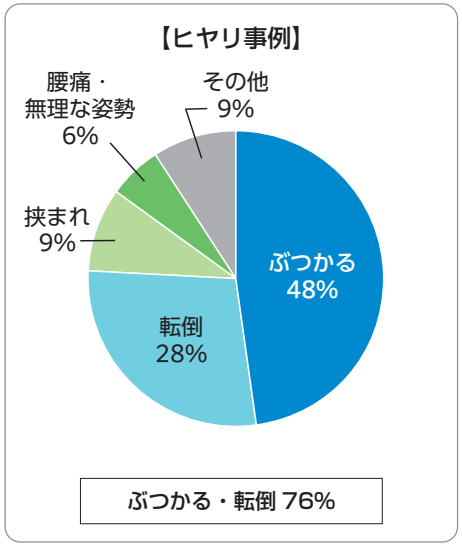


過去災害事例と再発防止の
ポイントを掲載

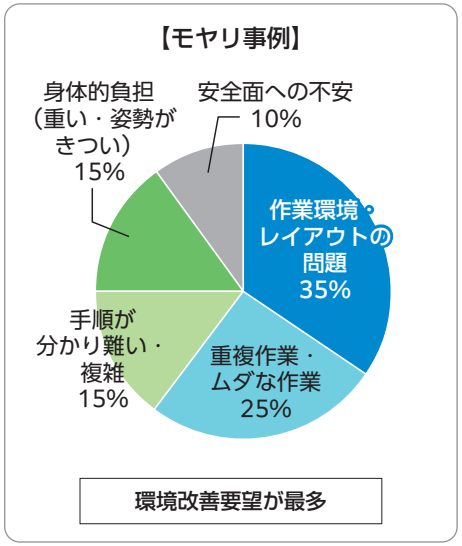
■ ヒヤリ・モヤリ見える化活動の推進

従業員一人ひとりの**気づきを職場改善につなげる**ため、
「ヒヤリ・モヤリ見える化活動」を実施しました。
日常業務や構内移動で感じたリスクや課題を見える化し、
共有・改善することで、安全で働きやすい職場づくりを推進しています。

参加者	362名（国内3拠点）



ぶつかる・転倒 76%



環境改善要望が最多

ヒヤリ事例では「ぶつかる」「転倒」が約8割を占め、日常の移動に潜むリスクの見える化につながりました。モヤリ事例では、作業環境改善や業務効率化に関する提案が多く寄せられました。

モヤリ：「やりにくい」「これムダじゃない？」と感じたこと

TOPIC.4

職場づくり 「安全な職場が評価される文化」

当社は、**「安全な職場が評価される文化」**の定着を目指し、安全衛生活動の活性化に取り組んでいます。
優れた取り組みを**「安全健康優秀賞」**として表彰、好事例を全社で共有することで、**自律的な安全文化の醸成**を推進しています。

取り組み内容

Aisan Awards 2026　安全健康優秀賞

Aisan Awardでは、従来の評価に加え、安全衛生活動の継続性、独自性、従業員参画度、展開性、影響力を総合的に評価しています。
優れた活動を表彰・共有することで、全社の安全レベル向上につなげています。

◆ 受賞職場数（累計23職場を表彰）

2023年度	2024年度	2025年度
7職場	12職場	4職場





◆ 2025年度 安全健康優秀賞 受賞事例

①アルミダイカスト工場空調改善による省エネとWBGT値低減
→熱中症リスク低減と省エネルギーの両立

②従業員駐車場の安全性向上
→歩車分離の明確化による接触リスク低減

③ANI RUNNING CLUB結成
→従業員の健康増進とコミュニケーション活性化

④従業員参加型の『EHS Committee』を構築
→安全・健康課題の改善推進

2025 年度は 4 職場を表彰し、優れた安全衛生活動を全社へ展開しました。
安全への挑戦と継続的な改善が評価される文化を醸成することで、自律的な安全文化のさらなる定着を推進しています。

TOPIC.5 職場づくり 「危険を見つける目を持つ職場づくり」

当社では、既存事業から新規事業まで、あらゆる業務に潜む危険を事前に把握し、リスクアセスメント活動を推進しています。
リスクアセスメントと化学物質リスクアセスメントを通じて危険源を見える化し、従業員の危険感受性向上に取り組んでいます。

取り組み内容

■ リスクアセスメント

◆ 新規事業・新規設備

当社では、新規事業や新規設備の導入時にリスクアセスメントを実施し、潜在的な危険源を特定・評価しています。計画段階から安全性を考慮した設備・工程づくりを行うことで、労働安全衛生リスクの低減に取り組んでいます。

◆ 既存事業

既存事業においては、職場巡回やリスクアセスメントを通じて危険源の把握と改善を実施しています。また、安全衛生委員会での情報共有に加え、「人の気づき」と「AIによるリスク検知」を組み合わせることで、危険の見落とし防止と労働安全衛生リスクの低減を推進しています。



危険な場所を関係者で共有・議論



人の気づき × AI によるリスク検知

AI カメラにより人と車両の接触リスクや危険行動を可視化、ルール策定や職場改善に活用

■ 化学物質リスクアセスメント

各職場における化学物質管理の強化に向け、「化学物質管理者」「保護具着用管理責任者」に加え、愛三独自に『化学物質推進者』を選任しています。推進者を中心として、**化学物質リスクアセスメント**に基づくリスク低減措置の確実な実施を推進しています。
さらに、リスクレベルの高い作業については、社内で個人ばく露測定の考え方を取り入れた実測によるリスクアセスメントを実施できる体制を整備しています。得られた測定結果をもとに設備や作業方法の改善を進めることで、化学物質による健康障害の未然防止に取り組んでいます。

【実測に基づく化学物質リスクの評価】





社内で実測データに基づくリスクアセスメントを推進

TOPIC.6 職場づくり 「だれもが安全に働ける職場づくり」

当社は、年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、**誰もが安心して働き続けられる職場づくり**を推進しています。
従業員一人ひとりの特性やライフステージに配慮した職場環境の整備と、デジタル技術を活用した安全対策の両面から、働きやすさと安全性の向上に取り組んでいます。

取り組み内容

■ 人への配慮と技術で支える安全な職場

◆ 人に優しい職場

従業員の声を反映した設備改善を進め、身体的負担の軽減と働きやすい環境づくりに取り組んでいます。トイレや休憩所の改修に加え、重量物取扱いの見直しや作業姿勢改善などを通じて、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を推進しています。



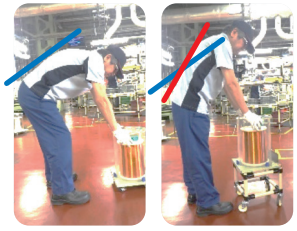
トイレ改装



休憩所の改装



重筋作業の改善



作業姿勢の改善
（腰の曲げ角度）



多様な人材への配慮
（妊婦さんへの配慮）

◆ 誰もが安全に働ける職場

AMR、自動化設備、協働ロボット、AIカメラなどのデジタル技術を活用し、危険作業の削減やリスクの見える化を推進しています。
人と設備が協調する安全な職場づくりを進め、労働災害の未然防止と安全性向上に取り組んでいます。







モニタの活用と手元化の改善



全体空調の導入



AI カメラ活用

「人への配慮」と「技術による安全性向上」を両立し、誰もが安全で働きやすい職場づくりを継続的に推進しています。

TOPIC.7 職場づくり「安全な職場の維持改善」

職場環境の改善は、従業員が安全・安心に、そして快適に働ける職場づくりの基盤です。当社では、**安全パトロール**によるリスクの発見・改善と、**「ポケ手はなし」**活動によるルール遵守の徹底を通じて、安全な職場の維持改善を推進しています。
これらの活動を通じて、**災害の未然防止**と**安全文化の定着**を図っています。

取り組み内容

■ 安全パトロール

年間を通して様々な安全パトロールを実施し、職場に潜む危険や改善機会を把握しています。

- 労使合同安全パトロール（通年を通して実施）
- TOP点検（安全健康経営役員による点検）
- 相互点検（職場間・工場間での点検）
- 過去災害振り返り活動（職場内での点検）
- 連休中外来工事 安全パトロール（安全スタッフによる点検）



労使合同安全パトロール



TOP 点検

発見したリスクについては、速やかに改善を実施し、
再発防止および水平展開につなげています。

■『ポケ手はなし』推進活動

「ポケ手はなし」を合言葉に、歩行時の危険行動撲滅に取り組んでいます。
ポスター掲示や啓発活動を通じて、安全を意識した行動の定着を促し、
安全な職場環境づくりを推進しています。



オリジナルポスター







労働組合による啓発活動

TOPIC.8 社会貢献 「労働安全衛生関連法令の遵守」

当社では、従業員の安全と健康を守るため、**労働安全衛生関連法令の遵守**を経営の重要基盤と位置付けています。
法令で求められる事項を確実に実施するとともに、管理体制の強化と運用の徹底により、リスクの未然防止と安全で安心して働ける職場づくりを推進しています。

取り組み内容

■ 法令遵守状況の定期確認

労働安全衛生法令の遵守状況を定期的に確認し、各職場に求められる管理事項の確実な実施を推進しています。
問題点の早期発見・是正を図るとともに、安全スタッフによる支援を通じて**法令違反の未然防止**と職場力向上につなげています。

労働安全衛生法令等順守調査表（'25年度）

緑字：25年度追加・変更箇所

区分	取扱い設備・作業	代表例・社内規程・定義など	①該当有無	②対象箇所又は設備とその数	順守事項
就業エリア全般	全ての作業	工場内作業、屋外作業、事務作業 <関連規定、HP掲載資料> ※内容確認は、以下をクリック [AS190001] 安全衛生管理規則 職場で行う雇入れ時教育(法定) 機械取扱作業者の教育に含めてほしい内容	有	全部署対象 (教育内容をここへ記入ください)	・各職場で行う雇入れ・作業内容変更時の安全衛生教育の実施・記録保管 (新入者だけでなく、職場異動等で作業内容が変わった者も対象)
	通路	作業場に通ずる場所及び作業場内の通路（執務室も含む）	有	全部署対象 (該当エリアをここへ記入ください)	屋内通路の確保 貨物自動車との接触の防止 (歩行者は歩行帯を通行) 作業場の床面の安全確保 安全靴の使用義務

労働安全衛生法令等順守調査表（一部抜粋）

■ 設備・施設に関する届出管理

施設や設備の設置・移動・廃止時には、関係法令に基づく届出や事前手続きを確実に実施しています。審査・承認プロセスを通じて**届出漏れを防止**し、法令遵守と安全な設備運用を推進しています。

【安全衛生関係法令】

事務局記入欄

法令	判定	連絡・指示事項
消防法		
労働安全衛生法		
高圧ガス保安法		
その他法令		

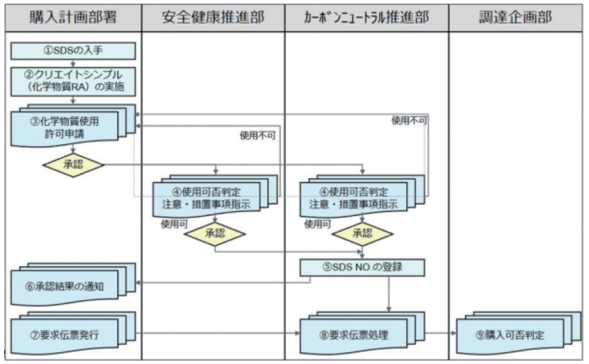
見本

施設設備の届出書（一部抜粋）

審議結果を職場へ通知

■ 化学物質管理システムの運用

化学物質を安全に管理するため、自社開発の化学物質使用許可申請システムを運用しています。化学物質情報や法規制情報、リスクアセスメント結果を一元管理し、法改正への迅速な対応と適切な化学物質管理を実現しています。



化学物質使用許可申請フロー

自社データベース上で集約・公開

TOPIC.9 社会貢献 「愛三グループ全体で安全経営」

当社では、国内外のグループ会社と連携し、**愛三グループ全体で安全経営**を推進しています。各社の課題やニーズを把握して支援するとともに、安全衛生活動の支援や人材育成を通じて、**安全文化の向上**と**労働災害の未然防止**に取り組んでいます。

取り組み内容

■ 海外拠点スタッフ育成（GTC）

GTC（Global Training Center）では、海外グループ会社のスタッフを国内へ招き、安全衛生、生産技術、改善活動などの研修を実施しています。各分野の知識・技能向上に加え、愛三グループの考え方や安全文化を共有することで、グループ全体の**人材育成**と**安全経営の推進**につなげています。



海外拠点スタッフを国内で教育



安全道場体感



交流会

GTC参加者（2025年度）	61名

■ 国内外拠点への現地支援

国内外のグループ会社を訪問し、安全診断や現場パトロール、教育支援を実施しています。また、国内グループ会社を対象とした安全衛生研修や交流会を開催し、各社の好事例や課題を共有しています。
現地のニーズに応じた支援と人材育成を通じて、グループ共通の安全文化の醸成につなげています。



国内拠点現場視察





海外拠点現場視察

■ グループ会社支援・相談窓口の設置

国内外のグループ会社から寄せられる安全衛生に関する相談や課題に対し、専門スタッフが対応しています。労働災害防止、リスクアセスメント、化学物質管理など幅広い分野で支援を行い、グループ全体の安全衛生レベル向上を推進しています。

人材育成・現地支援・相談対応を通じて、愛三グループ全体の安全文化向上を推進しています。

TOPIC.10 社会貢献 「地域に愛され、安全・安心を届ける企業」

当社は、社員の安全意識向上と職場のレジリエンス強化を目的に、**献血活動**への協力および**救命講習**を定期的に実施しています。
これらの取り組みは、従業員の健康と安全を守るだけでなく、地域医療への貢献を通じて社会全体の安心・安全の向上に寄与するものです。
今後も、参加促進と講習内容の充実を図り、**持続可能な社会貢献活動**として展開していきます。

取り組み内容

■ 地域医療を支える献血活動

各国内拠点で定期的に献血活動を実施しています。従業員の協力を通じて、**地域医療を支える社会貢献活動**を推進しています。

◆ 採血者人数（過去3年間）

2023年	2024年	2025年
267名	197名	259名

献血サポーター
www.ken-sapo.jp

「献血サポーター」企業として活動中



献血バス



献血受付

■ いざという時に備える救命講習

各国内拠点で普通救命講習Ⅰを実施し、心肺蘇生法やAEDの使用方法など、**緊急時に必要な知識と技能の習得**を推進しています。



座学研修



AED 実技訓練

また、手話通訳者の協力を得た講習も実施し、多様な従業員が参加しやすい環境づくりを進めています。



聴覚障がい者へ配慮した講習

受講者数	1,486名
受講率	約41%（単独）

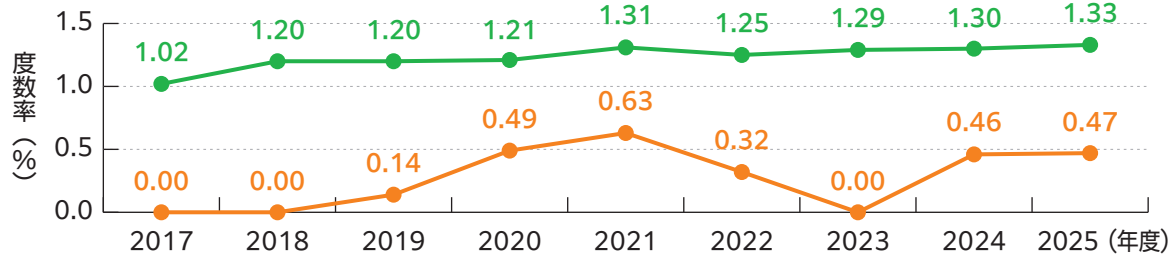
災害・疾病発生状況

労働災害データ　**2025年度実績：死亡災害ゼロ継続、度数率0.47（製造業全国平均1.33の約1／3水準）**

※集計範囲：愛三工業単体の従業員を対象。死亡災害には構内請負業者を含む。

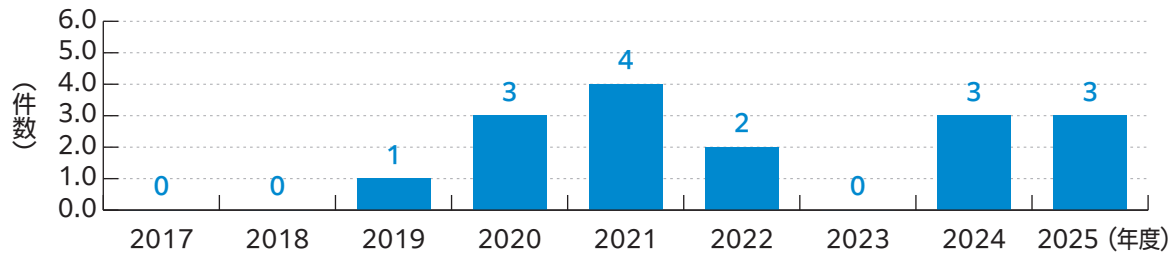
労働災害（年度）		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025（目標）	2025（実績）	2030（目標）
休業災害（件）		0	0	1	3	4	2	0	3	2	3	0
死亡災害（請負業者含む）（件）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働災害率	度数率	0.00	0.00	0.14	0.49	0.63	0.32	0.00	0.46	0.30	0.47	0.00
	度数率（製造業の全国平均値）	1.02	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29	1.30	–	1.33	–

① 休業災害度数率の推移（全国製造業比較）



【度数率とは】
労働災害の発生頻度を表す指標で、「100万延実労働時間当たりの休業災害件数」をいいます。

② 休業災害件数の推移



【休業災害とは】
業務上の事由により、労働者が負傷・疾病となり、1日以上休業した災害をいいます。

継続的な安全活動により良好な安全水準を維持

＊厚生労働省「労働災害動向調査」より

死亡災害ゼロを継続するとともに、労働災害度数率は**製造業全国平均を下回る水準**を維持しています。
2030年度度数率ゼロの実現に向け、**リスクアセスメントや安全教育**による災害の未然防止を推進します。